

サービスラーニングに基づく大学プログラム開発と地域連携への一考察 —宇都宮大学地域デザイン科学部「地域プロジェクト演習」実施準備過程を事例に—

宇都宮大学地域デザイン科学部附属地域デザインセンター 特任研究員 坂本文子

1. はじめに

国立大学改革プランが第三期目に入った二〇一六年度以降、全国に「地域系学部^①」と呼ばれる学部が新設されている。地域系学部とは、明確な定義はないものの、教育および研究を通じて地域性の高い課題に目を向け、具体的な解決を図ろうとする点で共通する。その約七割では地域をフィールドとした実習を必須科目としている^②。

こうしたサービスラーニング^③の本格的導入により、地域系学部は、地域から理論に基づく具体的かつ直接的な地域社会への貢献を求められる一方で、地域へ学生の学びの場の提供を求めている。この両者をどのように地域と大学の連携推進における「両輪」として成立させられるのだろうか。

本稿では、全国で進むサービスラーニングに基づくプログラム開発とそれに伴う地域との新たな連携体制構築に向けた一考察として、宇都宮大学地域デザイン科学部およ

び学部附属機関である地域デザインセンター (Center for Regional Design 以下、CRD) が実施する「地域プロジェクト演習」(以下、演習) を事例に、大学における地域連携の実践について報告する。

まず、演習の準備・運営の中心的役割を担うCRDの取組と演習との関係を整理し、次に演習のプログラムやフィールドの準備過程を紹介する。そして最後に演習の準備過程を通じて見えてくる今日的な大学における地域連携の現状について考察する。

2. 地域デザインセンターの概要

宇都宮大学もまた国立大学改革プランの流れのなかで、二〇一六年度四月に東日本で最初となる文理融合型の地域系学部「地域デザイン科学部」を設置した。同年、学部附属機関として、地域との連携の強化・促進を図り演習を円滑に実施するためCRDが設置された^④。全国の国立地域系学部のなかでも、現段階で過疎化と高齢化の進行が進ん

でない県に設置されている⁵⁾。

同学部は、コミュニケーションデザイン学科、建築都市デザイン学科、社会基盤デザイン学科の三つの学科、約一五〇名の学生から構成される。一年次より三学科共通の専門科目が設置されるが、中でも三学科混成による授業の集大成として位置づけられるのが、三年次を対象とした通年の必修科目となる演習である。二〇一八年度より実施されるこの演習は、学生の地域貢献とその経験的学びによる学習効果が期待されたサービスラーニングに基づいたプログラムである。

CRDは、二〇一六年から演習の実習場所の開拓や調整、プログラム開発や教材開発など、実施・運営の準備を中心となつて進めている。

3. 地域デザインセンターの主な取組

CRDでは「教育」「調査研究」「実践」の三つを取組の柱とする。「教育」では、三学科共通の専門科目を対象にした実施・運営に対する支援が行われ、その中心が地域プロジェクト演習である。「調査研究」では、共同研究の促進および栃木県の統計基礎情報の蓄積と活用支援を行って

いる。県内自治体を中心に二〇一六年度は三件、二〇一七年度は四件の共同研究が実施された。「実践」では、「地域連携プロジェクト推進事業」として学部教職員を対象に補助金を交付している。二〇一六年度は二件（通期）、二〇一七年度は一五件（通期一〇件、半期五件）が採択された。その成果は年に一度、一般公開で行われるCRD主催のシンポジウムで報告される。

この他、学部全教員の地域連携に係る情報を集約した「教員カルテ」の作成、シンクタンク機能の強化を目的とした地域課題専門委員会の実施・運営、地域間・分野間・組織間の連携促進を図ることを目的とした地域デザイン研究会の推進、相談・コーディネートなどを行っている。

特に相談・コーディネート業務では、学内外から相談が寄せられ（二〇一六年度五九件、二〇一七年度五六件（二〇一八年一月末現在）、その内容は多岐にわたる。CRDに相談・コーディネート機能が据えられたことにより、従来行われてきた各種審議会等への教員紹介や講師派遣に加え、柔軟な連携が可能になった。相談相手に連携の具体的な計画や特定の教員につがなくても相談でき、連携を図れるようになったためである。CRDのコーディネート

事例として、二〇一六年度には、基盤教育科目「地域メディア演習」と宇都宮市のコミュニティFM「ミヤラジ」、JT B 非営利活動部門「関東交流文化誘致協議会」が協働する学生主体のFM番組放送が開始された。

4. 「地域プロジェクト演習」プログラム

これらCRDにおける多種多様な取組を背景にしながら、演習の準備が行われている。

演習は「地域対応力」（コミュニケーション力、調査・分析力、プレゼンテーション力、チームの一員として動く力（協働力））の養成を目的とし、三学科混成の五〜六人グループが、県内で地域の課題と約一年間向き合い、解決策の提案を目指す。指導には学部全教員約四〇〇名が携わる。

「事前学習」「実習」「事後学習」「発表・振り返り」の概ね三ヶ月を一つのサイクルとし、年三回このサイクルを繰り返す。一回目のサイクルは調査設計の段階で、テーマに関する情報を集め精査することで取り組むべき課題を明確にする。二回目のサイクルは課題発見の段階で、これまで明らかになっていない事実を明らかにし課題解決策提案への見通しをつける。三回目のサイクルは解決策提案の

段階で、調査結果に基づいた解決策を立案しその妥当性を検討する。

一グループに対し①クラス指導教員、②グループ指導教員、③地域プロジェクト・パートナー（以下、パートナー）、④調整担当の四者が関わる。クラス指導教員はCRDの兼担教員でもあり、ガイダンスの実施や全体の進捗管理、成績評価の取りまとめなどを行う。グループ指導教員は、各グループの担当教員を意味し、各サイクルの学習到達目標に向けたグループ指導を行う。原則、グループ指導教員が学生を地域へ引率することはない。パートナーは、学生が実際に地域に赴いた際の直接の受入先となる。自治体の各部署や市民団体、自治会、企業などが想定されている。調整担当は、演習実施前となる準備期間中はパートナーの開拓・調整など大学と地域間の調整役となり、演習実施期間中はパートナーと学生間の橋渡し役となる。

その他、学生が実習地へ赴くための交通費補助制度や地域活動中の緊急時対応のための体制整備、調査過程で得た情報の取扱い等に関する誓約書の作成・運用も整備されている。

5. 演習準備過程―対話的關係の構築―

パートナーの開拓・調整では、まず自治体など関連機関へのヒアリングで得た地域の実情を基にプログラムの骨格を作成し、県および県内二五市町を対象とする説明会・意見交換会を開催した。希望が寄せられた全十二の自治体を対象にパートナー見込み数を調査したところ、四五のパートナーが見込まれた。必要数(三〇)を超える希望諸団体がいることが明らかになった。一方で、調整担当(主に政策立案に関わる自治体部局)の意向に反し、庁内部局や地域の諸団体から希望者が集まらず、二〇一八年度の参加を見送る地域や個別の説明会を開催する地域もあった。これらを経て、最終的に一一の自治体に正式に調整担当の配置を依頼した。

次に、パートナー向けの説明会を開催し、申請書による選考を行い、二〇一八年度に学生の受入れ先となる二八のパートナーが決定した。申請書類と共に想定されるテーマやパートナーを提示したためか、空家の利活用など特定の内容に集中することなく幅広い内容が集まった。

その後、各パートナーと約二ヶ月をかけて打合せを行い、

教員が指導する際に必要となる情報をまとめたカルテを作成した。ほとんどのパートナーはインターンシップ等を含め大学生を受け入れた経験がなく、受入の具体的なイメージを共有するまでに時間を要した。

また、調整担当や説明会を通じて、学生を安価な労働力と見なさないことはすでに共有されていたが、パートナーが自身の取組へ学生の成果物を直接反映できることを過度に期待していたり、パートナーの抱える課題が不明瞭で学生が取り組むべき課題がみえにくかったりする場合もあった。さらに、地域やテーマによつて取り巻く条件や状況に濃淡があり、教育プログラムとしての標準化が必要となった。

これらの課題に対し、プログラムの三つのサイクルにおける「実習」の時間の使い方をパートナーと時間をかけて一定程度具体化した⁴⁾。成果物に対する過度な期待や漠然としていた受入イメージをパートナーの実情に即した協働のステップに置き換えることで、テーマの一定の標準化が可能となった。加えて、これらはパートナーや調整担当だけでなく、教員にとっても安心して演習に臨める材料となった。

これら一連の調整過程において重視したのは、大学と地域の中間支援を担うCRDとしての対話の姿勢である。実際には、大学が既に決定したプログラムを地域で実施するのではなく、大学が主導するプログラムを地域と創りあげ、次世代を担う若者を地域と大学と一緒に育てる必要があることを学内外に向けて繰り返し説明した。そして、機会がある度に改善点や要望、新たなアイデアなどを地域および学部教職員から聴取した。これら対話的姿勢を重視して開発されたプログラムの成果はこれからである。

6. 演習準備過程の効果と課題

これら演習に向けた地域との調整を進めるにつれて、地域デザイン科学部およびCRDの機能や取組が地域に知られるようになった。準備過程で関わった自治体職員からは演習以外の案件も相談されるようになり、市民団体からは演習への参加が相談されることもあった。CRDでは、これらを新たな共同研究や教員紹介へとつなげている。演習の準備をきっかけに、大学と地域の連携全般が活性化されている。

その一方で課題もみえてきた。一つは地域と大学との連

携のあり方に十分な理解が伴わない自治体からの連携希望である。自治体における事業や計画ありきの連携は、その具体的な中身が教員へ丸投げされることも多く、CRDでは丁寧に聞き取りを行った後の場合によってはマッチングを見送ることもある。大学は地域における課題に対して連携のための方法を共に考え、具体化していくことはできても、地域の主体性や問題意識そのものを呼び起こすことは難しい。

もう一つは、地域と大学の連携に対する捉え直しの必要性である。地域と大学の連携は、各種審議会や委員会への就任あるいは共同研究として特定の地域と教員がつながることによって図られてきた。これに対し演習は、地域と大学が広域的な地域を対象に複合的な分野で組織的な連携を必要とする。言い換えれば、個別的・点的な連携から組織的・面的な連携への転換である。これに伴い、大学プログラムを通じた地域と大学の連携において、教員は自らの専門を中心としながらも、調査・研究の基礎的ノウハウで学生や地域と向き合う必要がある。これまで地域との関わりが薄かった教員（研究者）にとって、自らの専門に直結しない授業への負担感は大い。

サービスラーニングを導入するアメリカの大学では、教員のサービスラーニングへの積極的な働きに対する学内の評価システムが構築されている⁷⁾。サービスラーニングの導入には、研究機関としての大学、ひいては研究者としての教員が専門分野を追求しながら地域へその知的資源を還元していける制度設計もまた重要である。

7. おわりに

―連携形態の変容とコーディネーションの重要性―

研究機関としての大学が理論に基づく具体的かつ直接的な知的資源を地域社会へ還元しながら、教育機関としての大学が学生の学びの場を地域へ求めていくには、地域と大学が水平的で継続的な関係を構築すること、そのために両者がそれぞれの立場を確立できると同時に学びあえる場づくりや仕組みづくりが引き続き必要となる。

演習を通じた地域と大学の新たな連携への挑戦は、地域と大学をつなぐコーディネーション機能の重要性をより明確に示し始めている。今後も演習やCRDの取組が地域と大学のあり方に与える影響を注意深く観察し、改善していくことが重要になるだろう。

謝辞

本稿は、地域デザイン科学部および地域デザインセンターに関わる方々の実践によって導かれた成果である。ここに記して謝意を示す。

引用・参考文献

- 1) 大手学習塾の河合塾は、学部・学科名に「地域」またはそれに類する名称をもつ四年制大学の学部・学科を「地域系」と称し、アンケート調査を行っている。「地方創生学部」や「地域学系学部」などの総称も散見されるが、本論では、先の調査に倣い「地域系学部」と呼ぶ。河合塾、二〇一六年、「地域系学科における学びに関するアンケート調査結果報告」
<http://www.keinet.ne.jp/gf/16/0708/eng2.pdf>、(二〇一七年五月二十四日取得)。

- 2) 前掲著。

- 3) サビスラーニングの定義には幅があるが、本稿では「学校の教科学習と学習者による社会に貢献する活動が教育課程の中に正式に位置づけられて実施されるプログラム」を意味する。S. ゲルモン、B. A. ホランド、A. ドリスコル、A. スプリング、S. ケイガン著、山田一隆監訳者、二〇一五年、『社会参画する大学と市民学習―アセスメントの原理と技法』学文社、頁iv。
- 4) センター長一名、副センター長二名、センター員三名の学部兼担教員と、特任助教一名、特任研究員一名、非常勤事務員一名の全九名から構成される。

- 5) 坂本文子、二〇一七年、「地域と大学を繋ぐコーディネートの現

6) 7)

状と課題―宇都宮大学地域デザイン学科部附属地域デザインセンターにおける実践を事例に―『宇都宮大学地域デザイン科学部紀要』第二号、頁一五―三一。

ただし、本演習は学生が自ら地域の課題を精査し、調査設計を立てるため、学生が事前に調整された内容をそのままでとは限らない。

S・ゲルモン、B・A・ホランド、A・ドリスコル、A・スプリング、S・ケイガン著、山田一隆監訳者、二〇一五年、『社会参画する大学と市民学習―アセスメントの原理と技法』学文社。